

多世代家族と高齢化社会

小笠原 浩 一

I 課題の限定

本稿は、高齢化先進地域における多世代家族の実態を分析し、高齢者にとって家族との同居が必ずしも豊かで自立した生活環境を実現することになっていない問題構造の一端を明らかにすることを目的とする。

高齢化社会における多世代家族機能の問題は、社会保障や福祉における公私役割分担の問題として、政策論および政策実務にとって最大課題のひとつと意識されてきている¹⁾。他方、高齢化は単なる人口構造の変化とそれに伴う政策的資源配分の調整に止まる問題ではなく、地域社会が構造変貌を遂げてゆくプロセスでもある。高齢化は、地域の空洞化や文化的閉塞といった形で人間の生活前線を後退させる。そうした社会構造上のインパクトは今や県際過疎地域に固有の問題ではなく、都心過疎の問題としても深刻化している。高齢化問題は、社会保障・福祉政策の課題であると同時に、“高齢型コミュニティ”の将来構想の問題でもある。

ところで、問題は、そうした地域生活環境の構造的な変貌が高齢者に及ぼす影響を家族がどこまで吸収し、高齢者の生活・意識の停滞を家族機能の領域においてどこまで緩和できるのか、にある。特に、この点で、同居「含み資産」で想定されているような多世代家族機能の検証が必要になる。更に、“高齢型コミュニティ”を考える場合、高齢者の視点からだけではなく、コミュニティ構成員の参加や連帯の視点も同時に重要になることはいうまでもないが、その場合、多世代家族を中心と

する豊かな家族ネットワークの存在が、家族構成員の生活の社会化や地域連帯の構築という視点から見てどのように評価されるべきか、という問題が潜んでいる。家族機能の問題性については、伝統的には家族病理や家族ファシズムなどの視点から、また近年では「嫁の絶望感」「老人虐待」「家庭内いじめ」といった実態上の問題の観点から、閉じた家族論としてしばしば語られてきているが、本稿はむしろ将来への課題展望という問題意識から、多世代同居家族についてポジティブな問題発見を試みたい²⁾。

ところで、筆者は労働政策を専門にしており、地域福祉論や家族社会学における先行議論や、家族構造・機能に関する家族史研究の近年のすぐれた研究蓄積を十分に吸収していないことを、あらかじめ率直にお断りしておかなければならない。ただ、現実には急激な高齢化にさらされており、これに対応した高齢者の経済的・社会的参加機会の充実に向けて投入可能な諸資源が基本的に不足している地域社会において、多世代家族が、いかなるメカニズムで、どのような問題性を内包するに至っているのか、またそのような問題性が高齢者問題の社会化の遅れとどのように関係しているのかを実証的に分析する上で、筆者が観察してきている山形県の地域社会は明らかにすぐれた対象メリットを有しており³⁾、この領域における先行実態調査の成果⁴⁾に僅かばかりの上乗せを図ることができるのではないか、そのようなきわめて限定された意図で本テーマでの拙文執筆をお引き受けすることにした。

II 連環としての高齢者、家族、そして地域社会

地域社会、家族、そして高齢者の実態上の関係を捉える目は大きく2つに分かれると思う。高齢化、過疎化が進み、高齢者世帯が相当な割合に上っている地域でも、住み慣れた地域に幼なじみの顔を見ながら生活する安心感といった閉じた生活体系に焦点をあてて対象の意識に内在した評価をすれば、生き生きとした豊かな高齢者像が描けることになる⁵⁾。他方、閉じた生活体系そのものを類型差の比較を通して問題にした場合には、高齢者の生活意識や日常生活のあり方は、地域社会および家族が陥っている構造的な閉塞から決して自由ではないことがわかる。

この点について、過疎自治体と地方中核都市を比較した調査から次のことが明らかになっている。なお、この調査の詳しいデータは〔小笠原, 1991〕〔小笠原, 1993 b〕を参照願いたい⁶⁾。比較の対象となったのは、山形県北部秋田県境に位置する過疎自治体M町と県都郊外の住宅地N地区で、60歳以上住民の全数調査である。対象者の年齢層は64歳以下がN地区29.6%, M町19.2%, 後期高齢者はN地区22.2%, M町37.2%であった。

表1は、主だった指標を簡単に比較したものである。準同居は別棟同居を、近居は車で30分以内程度の距離内の居住を、中距離流出は週末の帰省が可能な地方中核都市圏(特に仙台市圏)への流出を、遠方流出は首都圏・近畿圏などへの流出を、それぞれ示している。いずれも調査対象高齢者・高年齢者本人の子供の近居、流出を示す。この表から、後期高齢者が集積している県際過疎地域M町の方が、同居率が低く、家族が遠方に拡散して

おり、家族ネットワークが希薄化していることがわかる。家族の遠方流出の背景には、雇用機会の希少性や地元忌避意識の高さなど地域停滞の要因が確認される。現象的には、都市部で、かつ高齢化率が低いという条件のN地区の方が重厚な家族ネットワークに恵まれている、ということになる。

M町の場合、家族ネットワークの希薄化に伴って深刻になる高齢者の孤立を、地域社会が相互援助の仕組みで補っていると考えerことはできない。高齢者の近隣地域住民との関係、特に同世代の高齢者仲間との関係を見ると、家族ネットワークが弱いM町の場合には、身の回りの世話など日常的なつきあいは弱く、出会ったときに挨拶や会話を交わす程度で、互いの生活に立ち入りたがらない傾向が確認されている。茶のみ話の場を努めて設けるなど町内隣人や友人との日常的なつきあいを適度に深め、風通しの良い関係を作り上げてゆくという点で消極性が見られる。特に悩みや相談にのってもらえる相手のいない高齢者の割合が高い。家族ネットワークが希薄化する環境のもとで生活する高齢者にとって、近隣地域社会は決して家族ネットワークを代替しうるような機能をもたないことが示唆されている。

また、家族ネットワークが希薄になると、高齢者の生活や社会的関心が閉塞し、生活資源や健康といった自分自身の資産に執着する傾向が確認されている。社会の動きに対する関心度は、N地区の高齢者の方が高く、旅行・レジャー・趣味などの活動も活発である。たとえば新聞を読んだり、ニュース番組を見たりして政治や経済の動きに努めて関心を払っている高齢者の割合は、N地区の37.5%に対しM町では17%に止まっている。これからの人生にとって何が最も大切と考えるかと尋ねた場合、「家族皆が幸せであること」という答えはN地区では63.5%に対し、M町では44%であり、「自分ができるだけ長生きをすること」という答えはN地区17%がM町では32%とほぼ倍増する。つまりM町の高齢者の全体イメージは、家族ネットワークが希薄化し、行動も関心のあり方も自分の中に狭く閉塞しつつある、いわば「閉じた高齢者」である。

表1

	M町	N地区
有配偶者率	42.3%	70.0%
多世代同居率	46.1	59.0
準同居・近居率	35.4	49.0
中距離流出率	4.8	16.0
遠方流出率	13.1	3.9

もちろん、個々の高齢者に面接してみれば、それぞれに自立して、生き生きと頑張っていることが直ちに理解できる。地域に根を張って生きてきた自信と強さが感じられる。しかし、その自立の構造が問題である。他に選択肢のない内向きの自立である。人間生活の豊かさは個々人の自由意思に基づく選択に対応した機会保障の程度や範囲に対応しているが、“おいてきぼり”の中の自立・自助を余儀なくされている高齢者は、福祉機会の多様化、高度化を遠くに眺めながら、自分たちに実現可能な生活をますます低く抑え込み、多様なニーズを夢としてあきらめ、小さな現実環境に明るさと生き甲斐を見いださざるをえない、という結果になっている（[小笠原, 1994 a, ①②のAさんの事例]）。

こうした地域状況に規定された高齢者のあり方は、地域内の多世代同居にも大きな影響を及ぼしている。多世代同居の形をとっているものの、高齢の老親を高齢の子供が介護し、その孫がすでに未婚のままシニア世代に突入しているといった変形多世代同居は決して珍しいことではない（[小笠原, 1994 a, ①, p. 77]）。整った形の多世代同居の場合でも、孫世代が就職、進学を機にいずれ地元から去ってゆく可能性が高い。他方、婚姻件数や出生件数が急激に低下しつつあり、地域単位で見た場合に、そうした近未来に予測される人口流出分を補う形での世代再生産がうまくいかなくなっている（[小笠原, 1994 a, ②, p. 46]）。そうした地域状況を目の当たりにしながら生きる高齢者たちは、たとえ現在のところ家族と一緒に生活できていても、将来への不安を隠しきれない。このことは多世代同居の高齢者の意識傾向から読みとることができる。

表2は、将来に不安があるかどうか、ある場合にはその「不安や心配事」は何かを第3順位まで尋ねた結果を示している。

この表は次の点を示唆している。①同じ多世代同居家族の中に生活する高齢者であっても、先に指摘した地域状況の違いによって、将来への不安のあり方に差がでる。②健康に気づかい、経済的基盤を心配する点では地域差はあまり現れないが、

表2

	M町	N地区
将来に不安はない	18.3(%)	26.7(%)
自分の健康が心配	67.6	71.0
年金、生活費が心配	30.7	28.3
家族との人間関係をうまくやってゆけるか心配	20.4	24.8
余生がどうなっていくのか不安	23.8	15.8

注：平成元年度国立学校特定研究経費調査（代表・小笠原）による。

残された余生がどのように展開していくのか見通しがつきにくいという深刻な不安は地域停滞の進むM町の高齢者に端的に現れている。M町の高齢者の年齢層が高いことを考えると、短期的な将来についてすら見通しを失っている高齢者の割合が高いといえる。つまり、地域社会が閉塞に向かいつつあり、それに伴って高齢者世帯や変形多世代同居の増大という家族構造の変動が地域規模で生じている場合には、たとえ整った同居家族に囲まれて生活している高齢者であっても、そのことから直ちに将来に不安なき生活が確保されているという意識状態にはならないのである。

家庭内資産移転を基本とする世代順送りの扶養機能像はすでに現実性を失っているし、過疎地域では、後継世代にとって伝来の家産の資産価値性そのものが失われつつある。少なくとも孫たちの世代には、そうした現実が決定的なものになるだろうという心配がある。他方、そうした現実を受け止める高齢者意識は、自己資産活用型の生活自助の方向に能動的に転換しているわけではない。そうした能動的な方向を展望できるような高い資産性に恵まれているわけでもない。将来の経済面での生活援助を誰に期待するかをM町の同居高齢者に尋ねると、自分の子供や孫が依然として65.1%に上っており、ついで妻または夫が13.1%であり、他方で15.4%がどうしてよいかわからないと答えている。つまり、規範としては家族ネットワーク内扶養が根強いが、現実には配偶者以外に頼れるものがいなくなっていたり、どうしていいのか見通しのもてない不安な意識構造に陥りつつあるという、きわめてアンビバレントな状態になってきているのである。

こうした不安は、終末期への展望にも投影している。同じ対象に、仮に寝たきり状態になった場合、誰に介護してほしいかを尋ねたところ、妻または夫が27.6%、誰に頼ってよいかわからないが25.3%で、自分の子供の24.2%を上回り、その後には嫁または婿の17.3%、公的サービスの2.5%の順になっている。さしあたっては配偶者を頼りにするが、子供を頼りにできるかどうかかわからないし、だからといって割り切って家族の外にケアを求めることにも躊躇しているという不安な意識状態が現れている。

こうした意識状態が生ずるメカニズムは複雑であって、数量的な調査は実施できていない。しかし経験的にいうと、M町の高齢者には、長男に教育資源を集中投入し、明示的であれ暗黙のうちにであれ地元から離れ社会的上昇を図ることを期待してきたものが少なくなかった。その結果、長男以外の子供が地元に残らざるをえず、親を扶養している事例にしばしば出合った（〔小笠原，1994 a, ①②のBさんのケース〕）。直系家族意識の強さが直系家族の扶養、介護機能の空洞化を導いてきた。親としての自己実現の過程が、皮肉にも、老いてすべなくする自立とどうしてよいかわからない将来への不安との共棲状態を生む結果になってしまったのである。

Ⅲ 多世代同居の重荷

さて、現在のところ比較的高齢化率が低く、多世代同居率が高い都市住宅地域に目を移すと、今度は、高齢者の意識形成の上でも、実際の行動様式の上でも、同居が重い枠をなし、地域社会や友人とのネットワーク形成が停滞するという逆説が見えてくる。

高齢者が同居家族の中に閉じこもる構造は数量的調査では明らかにしがたいが、経験的に見ておそらく多世代同居の平均的な姿を示していると思われる事例がある。

〈N地区のAさんの事例〉⁷⁾

Aさんは65歳（1992年9月調査時点）。定年ま

で教員として働き、元公務員の夫とともに、共働きをしている長男夫婦と同居している。Aさんは家事を分担しながら、4歳の孫の通園送迎や2歳の孫の面倒を見ている。長男夫婦はAさんの退職を待って子供をもうけた。長男の妻（教員）はもう少し早い時期に子供をもうけようと思い、そのためには仕事を辞めるか、育児休業をとってもよいと考えたが、Aさんは仕事を辞めてはもったいないし、休業も決して仕事上プラスにはならないから、自分が退職するまで待ってくれば、孫の面倒は見ると説得した経緯がある。Aさんは、長男が結婚し同居を始めた当初から、孫の保育を中心に据えた退職後の生活設計を自然に描いていたという。長男は妻が教員として働き続けることを優先して考えた。妻は仕事を続けることには執着していなかったが、一家に主婦は2人いらないと思ったこともあって、説得を受け入れた。Aさんにとっては待望の孫である上に、長男夫婦への責任感からか熱心な孫育てぶりであり、特に孫への躾や長男夫婦の子育て姿勢について干渉的な言質が印象に残った。

このありふれた事例で重要だと思われる論点は次の3つである。

第1に、Aさんは、退職後のこうした生活を自ら進んで選んだという点である。他に自分の経験や能力の生かしどころがあると自覚していたにもかかわらず、やむをえず同居家族の手助けをしているのではない。家族への参加は自発的なものであった。その場合、Aさんが描いた自分の役割は、長男夫婦が働き続けられることを最優先に、これを後方支援することであった。Aさんは、長男の妻が仕事を辞めてでも自ら子供を育ててゆくことの意味を、十分に吟味し、その中で自分の役割を自覚したわけではない。とにかく妻も働くということが優先され、その結果、Aさんの家庭参加が実現され、それゆえに家族内が多干渉の構造を抱え込むことになった。

第2に、長男夫妻はAさん夫妻を扶養する目的から共稼ぎしているわけではない。長男の妻は、その職業が教員という比較的安定的な就労である

ことは別にしても、就労の動機として同居があったわけではない。また論理的にも扶養負担補填のための家計補助労働ではない。この事例は、同居＝扶養負担が多就労を生み、家計補助的な就労を必然化させるという理解（〔宮本，1978〕）とは逆に、第2世代の就労継続の後方支援として高齢者の同居や家事・子育て分担が位置づいていることを示している。この点は決して事例的特性ではない。たとえば、家計補助的な便宜的就労であるなら、多世代同居率が全国で最も高いこの地域で、なぜ女子従業員の平均勤続年数が長く、結婚を契機とする退職率が低く、生涯就労が多く、M字型の谷が落ち込まないのかといった事実（〔小笠原，1990〕）に説明がつきにくい。また、N地区を含むY市の母親を対象とした別の調査⁸⁾では、子育てをしながら仕事を続けている母親の就労理由の57%は、「家にいてもつまらないから」「仕事がおもしろいから」「子供の面倒を見てくれる人がいるから」など「経済的理由から」以外の理由になっている（〔小笠原，1994 b, pp. 26-27〕）。家計補助的就労仮説ではこの事態を説明できない。

第3に、同居を高齢者に対する扶養機能として捉える視点からは、高齢者はあくまでも“被”扶養者であって、家族内における高齢者の存在感が具体的に問われる場合は少ないが、上記2点に示されているように、高齢者自身が就労生活から引退した後に第2世代の就労環境を整備する後方支援的な役割を積極的に参加して担ってゆく高齢者像を前提にした場合には、家事を担い、孫育てに奮闘するAさんの実生活が意味をもってくる。Aさんは、“被”扶養者というよりも、能動的な主体である。Aさんの姿はN地区では決して例外ではない。たとえばN地区の多世代同居の高齢女性について、日常的な家事業務について分担している割合を調べたところ、夕食の支度については65%、掃除は80%、洗濯は83%の割合になっている。全世帯⁹⁾についての数字は夕食69%、掃除83%、洗濯86%であるから、多世代同居だからといって高齢女性の家事負担が目立って軽減されているわけではないのである。また、同じ地区内の3世代同居家族の高齢者について、年金や勤労収入など自

らの収入から毎月の家族家計に支出していない高齢者の割合は45%にすぎず、過半数は自分の食費分として一定の負担をしている。したがって、扶養という概念で多世代同居を描くことは一面的である（〔小笠原，1993 b, p. 39〕）。つまり、多世代同居の動機は高齢者生活の福祉度を高めたり、日常生活の負担を軽減したりすることにあるのではない。

このような論点抽出が間違いでないとすれば、多世代同居は高齢者扶養のためというよりも、若年世代の就労継続のために成立している。とすれば、高齢者生活にとって次のような問題が内包されている。

まず、家庭内における高齢者の役割は、最も重要な部分を占める孫育てについては就学前の時期か、せいぜいでも小学校1年くらいまでの老後全体からすれば比較的短い期間に限定されている。孫が成長し、祖父母の手を離れようとする段階で、家庭内での高齢者の孤立やストレスが生じる構造になっている。

次に、その段階で社会参加や地域交流へと生活転換を図ることのできる高齢者はそう多くない。多くの場合、戸惑いと調整期間が必要であろう。ところが、友人や地域活動など調整を誘導する環境に欠ける高齢者が多い。N地区の多世代同居高齢者に特徴的なのは、悩みごとを相談したり、私事について助言を受けることができる友人や近隣住民を有するひとの割合は5人に1人を下回っており、日常生活において近所の仲間とお互いに助け合っているひとの割合はわずか3%にすぎない。調査対象者の年代層が前期高齢者層に集中していることから、孫育て期にある高齢者の割合が多いことは推測可能であるが、この時期に近隣住民や友人との関係づくりがおろそかになっている実情が示唆されている。多世代同居は、高齢者の生活を家族集中型にすることで、家族外の社会的ネットワークの構築や生活の社会化とのバランスを失わせる可能性がある。先に、N地区の高齢者は、M町と比べ、適度に風通しのよい近隣関係を形成しており、社会的関心も開いていることを指摘したが、そのことがもう一歩先に進んで高齢者の社

会参加や友人ネットワーク形成に展開するのを妨げる要因に多世代同居がなっていると見ることもできる。

3つめに、子供が生まれ、育つ時期に、子育てを高齢者が代替し、第2世代の就労が促進される結果、共働き状態は固定化する。子供の教育費用が増大すれば母の就労継続の必要度はますます高まってゆく。事実、小学校高学年から高校受験にかけての時期に、学年進行につれて母親の就労率は上昇する（[小笠原, 1994 b, p. 7]）し、全国的にも同様の傾向にある（[全国民生委員児童委員協議会, 1992, p. 15]）。しかも働く母親の55.3%が常勤就労である。その結果、通院介助や介護が必要になる段階で家庭内に介護の手がなくなっていることになる。老親扶養の経済的必要性が家計補助的就労を促進すると簡単に割り切ることはできない。

総じて、直系家族的社会規範の強さが保険機構としての親族ネットワーク機能を強制しているといった仮説は、親族ネットワークのまさに中核に位置する多世代同居家族に関しては実像から遠いといわざるをえない。また親族ネットワークそのものも、こうした家族構造の拡大された形態であることが推測される。たとえば子育てに対する親族の協力状況を調べてみると（[小笠原, 1994 b, pp. 8-12]）、多世代同居家族の場合においてすら、別居の母方（ないし父方）の祖父母もかなり高い割合で参加しており、「普通の交通手段」で30分以内に居住している祖父母の75.6%が協力している。加えて、協力している母方（ないし父方）の別居祖父母の20%強は1時間以上かかる距離に居住しているにもかかわらず子育てに参加している。この地域で「普通の交通手段」といえば自家用車が一般的だから、1時間以上となると必ずしも「近居」とはいえない。にもかかわらず、高齢者は子育てに参加しているのである。第2世代はこうした高齢者の参加を“手間”意識で見ていることが比較的はっきりしている。祖父母の協力している領域は、子供の遊び相手や話し相手になること、園の送迎や仕事から帰宅するまで子供を見てくれること、急用ができたり、緊急を要する場

合に手助けしてくれること、などの割合が高く、子育ての方法等について教えを受けたり、子育ての悩みを話し、相談にのってもらおうといった面での協力は14%から16%程度に止まっている。親族ネットワークは直系家族的な扶養規範によって強制されているというよりも、むしろ共働き世代の子育て負荷を代替するための高齢者側の積極的な参加によって維持されているのである。その意味で、高齢者の参加を前提とする利己主義的経済合理主義の集積としての同居家族像や親族ネットワーク像の方が実態に近いように思われる。

高齢者に見られるこのような家族集中型の生活や意識は、若い世代に継承される可能性が高い。子育て環境に関する全国調査（[全国民生委員児童委員協議会, 1992]）とN地区をその一部に含むY市についての調査（[小笠原, 1994 b]）とを比較して、際立っている点は、多世代同居率が高く、親族ネットワークが強力な後者の方が、①母親の子育て観において「親の自覚」の希薄化が認められ、感動や悩みといった子育てとの葛藤意識が後方に退き、家庭から就労へと意識逃避が見られること、②親子ぐるみででかけたり、遊んだりできる仲間が、近隣地域にも、また園・学校の親仲間にも、少ないこと、③親以外に緊急時に子供を預かってもらえるような人間関係がきわめて狭いこと、④共稼ぎ率が高く、しかも常勤雇用が働く母親の過半数を超えているわりには、職場が人間的ネットワークを形成する場になっていないこと、である。高齢者による子育て代替は、就労・稼得という利己的動機は促進するが、その次元を超えて、母親の精神的余裕や豊かな社会性の開拓につながっていかないのである。たとえば、多世代同居率が高い地域に見られるボランティア活動の停滞状況（[小笠原, 1992]）を説明する場合には、この利己主義的な経済機能主義の促進要因という観点から多世代同居を問題にせざるをえないのである。また[小笠原, 1993 a]から、多世代同居は、第2世代の夫の家族からの意識的逃避や第2世代の世帯としてのアイデンティティの希薄化を生んでいることが明らかになっている（[小笠原, 1994 a, ③, pp. 71-73]）。総じていえば、第2世代の子

育て負担を祖父母が代替することは、第2世代の父親、母親が、親として夫婦として、子育てに葛藤し、家庭に悩み、痛みや思いやりを共有できる友人関係を地域に拡げてゆく機会をむしろ減退させる結果につながっている。

IV 若干の論点

以上から明らかなのは、現象的には、過疎地域における多世代同居や家族ネットワークのあり方と都市住宅地域におけるそれとの間には大きな開きを確認されるが、高齢者にとっての福祉機能という視点で見た場合には両者の間に本質的な違いは存在していないということである。むしろ、集積されつつある問題は同質だといってもよい。ひとつは、地域・友人のネットワークの希薄化であり、もうひとつは終末部分での孤立である。

正確な調査を実施しなければならない点であるが、きわめて仮説的に表現することが許されるとすれば、今後、わが国の産業空洞化と長寿・少子化が一体的に進展した場合には、多世代同居と高齢者の関係は、同質の問題を引きずりながら、N地区型からM町型へ移動するのかもしれない。

ただ、地域類型の相違は、問題の表出手続きに質的な差が存在した。N地区の場合には、高齢者が老後の“生きざま設計”や第2世代の家族問題に関して“知らん顔のできる強さ”を欠くために、多干渉型の家族参加につながり、役割終焉後の孤立につながってゆくという側面が強く、高齢者本人のライフスタイルや生活観にかかわる問題性を含んでいた。ライフスタイルは全く私的问题であり、社会が政策的、運動論的に介入、誘導すべき領域ではないが、しかし、孫育て期にある高齢者の家族一点集中を緩和し、逆に役割終焉後の急激な孤立化を回避するための体系的に工夫された社会装置を準備しておく必要がある。

これに対して、M町の場合には、高齢者の生活環境が自己閉塞型の自立自助を余儀なくする方向に収斂しつつあることが、頑張りと不安の混在した自己防衛的な生活状態を不可避なものにしていた。不安や緊張を緩和するための支援措置が福祉

政策の領域において充実されなくてはならないことは自明であるが、“高齢型コミュニティ”の将来戦略という視点からは、こうした孤立型高齢者支援策を、地域活性化問題への評価転換と一体化させて、地域衰退の軟着陸手法として積極的に位置づけるのかどうかという難しい判断が必要な段階を迎えているのかもしれない。

注

- 1) 政策論の関心所在を端的に示すものとして〔宮島, 1992〕がある。伝統的な財政給付に基づく社会保障と並ぶもうひとつの政策軸として同居「福祉含み資産」論が登場して久しい。この政策サイドからの同居への評価は多分に仮説的なものであったが、多くの価値批判が行われてきているわりには、実証的な裏付けを伴う検証は少ない。昭和53年度『厚生白書』は、「福祉含み資産論」が成立する最低条件として、高齢者への経済保障と並んで、高齢者の家族への積極的参加という視点を提起していたが、同居と参加の整合性についての検証は依然として重要であると思われる。
- 2) ポジティブな価値再生の視点から現代家族の内包する問題を析出した仕事として〔布施他, 1992〕が参考になった。この仕事に参加した研究者には現状検証の指標理念として「近代社会」の「自由・平等・自立」が共有され、その現代的文脈における再生が強い問題意識として働いているようであるが、筆者は、そうした近代的規範の中にすでに現代家族の「矛盾や問題」を生み落としてゆくことになるような論理が内包されていたのではないかと、という視点からの価値批判も必要だと思う。
- 3) 山形県は、東日本で最も高齢化率の高い地域であると同時に、長寿化と産業空洞化や地域過疎化とが並行するという将来の日本社会像を先取りするような問題局面を有している。先進産業諸国と比較した場合のわが国の多世代同居率の高さはよく知られているが、なかでも山形県は多世代同居率が全国で最も高く、高齢者親族のいる世帯の割合も全国1位である。多世代同居率は全世帯の約31%に達し、全国平均を20%近く上回る。加えて、持ち家率および1世帯あたりの延べ住宅面積ともに全国トップであり、逆に高齢者単身世帯ないし高齢者夫婦世帯の割合は全国最低である(いずれも平成2年国勢調査)。
- 4) 高齢化先進地域における多世代同居家族の実態に関する学術的調査は意外に少ないが、本稿は、資産相続の伝統や過疎化のパターンは異なるものの、山形県と社会状況が近似した地域を対象とする調査として〔九州家政学総合研究会編, 1987〕の、特に第1章から多くを学んでいる。

- 5) 山口県東和町の高齢者像についての村田幸子氏の描き方に典型的に現れている([三友・京極, 1993, pp. 269-272])。存在には必ず美しい側面があり, それを発見して生き方論としてモラリッシュな啓発につなげることは意味があるが, 政策論や地域戦略論に接合してゆくような問題把握にはなりがたい。
- 6) なお, [小笠原, 1993 c] は, この調査に [小笠原, 1990] の内容を加味して, 一定の地域戦略の論点を提起している。また [小笠原, 1994 a] は, この調査に [小笠原, 1992] [小笠原, 1993 a] の調査結果も加えて, 課題展望的に書かれたレポートである。以下の記述内容と併せて参照願いたい。
- 7) 詳しくは [小笠原, 1994 a] を参照願いたい。
- 8) この調査は, 就学1年前児, 小学校4年生, 中学校2年生をもつ母親1,881人を対象にしたもので, 祖母との同居率60.6%, 祖父との同居率48.4%, 有職率67.2%である。詳しくは利用便宜に乏しい資料で恐縮であるが, [小笠原, 1994 b] を参照願いたい。
- 9) ちなみに, 調査対象世帯は475で, その内訳は, 独居高齢者世帯9, 高齢者夫婦世帯46, 2世代同居世帯113, 3世代同居世帯264, 4世代同居世帯33, その他世帯10である。

参考文献

- 小笠原浩一, 1990: 「山形県における福祉施設の立地が地域経済社会に及ぼす影響の実証的研究」『山形県高齢化社会研究所紀要』第9巻1号
- 1991: 『過疎地域における各種高齢化施策の効果に関する研究報告書』厚生科学研究費補助金研究報告書(大川健嗣と共同執筆)
- 1992: 「高齢者に対するボランティア活動の有機的な連携システムのあり方に関する調査研究」『山形県高齢化社会研究所紀要』第11巻1号
- 1993 a: 「子育て環境整備促進調査研究」『山形県高齢化社会研究所紀要』第12巻2号(斉藤緑と共同執筆)
- 1993 b: 「高齢者福祉の地域的特性」大川健嗣・小笠原浩一編『地域の福祉経済学』, 中央法規出版, 所収
- 1993 c: 『「高齢化問題」から「手づくりの地域戦略」へ』(自治総研ブックレット40), 地方自治総合研究所
- 1994 a: 「高齢者福祉を地域から考える ①②③④⑤」『おはよう21』第4巻2号, 第4巻4号, 第4巻6号, 第4巻8号, 第4巻10号
- 1994 b: 『子どもを健やかに育てる環境づくり推進のための「子育て家庭支援調査」報告書』, 山形市民生委員児童委員連絡会
- 九州家政学総合研究会編, 1987: 『高齢化社会と家族生活』, 九州大学出版会
- 三友雅夫・京極高宣, 1993: 『高齢者のケアシステム』, 中央法規出版
- 全国民生委員児童委員協議会, 1992: 『地域における子育て環境調査報告書』
- 布施晶子・玉水俊哲・庄司洋子編, 1992: 『現代家族のルネサンス』, 青木書店
- 宮島 洋, 1992: 『高齢化時代の社会経済学』, 岩波書店
- 宮本みち子, 1978: 「三世代家族における老親扶養と家計構造」中鉢正美編『家族周期と世代間扶養』, 至誠堂, 所収
- (おがさわら・こういち 山形大学助教授)